

原発災害対策課を廃止し 住民生活課へ統合

国見町課設置条例

(要旨) 原発災害対策課を廃止する。

(全員賛成で可決)

根本的な廃止の理由は

問

(渡辺勝弘議員) 業務縮小での課の廃止だが、今までやってきたことがどう変わって廃止となったのか。

(総務課長) 事業量が格段に少なくなつた。全く事業をやめるわけではなく、規模を縮小するために課を廃止する。

課の必要性はまだ高いが今後の考え方は

問

(渡辺勝弘議員) 繰越明許費も7億7200万円あって新年度でも予算を取っている。除去土壌の搬出や仮置場もまだ終息していない中で、課はまだ必要性が高いのではないか。

当初予算で仮置場の管理や道路・側溝の堆積物の除去、除去土壌等運搬業務として予算を計上している。今までと比べ格段に事業量が少なくなってきたため、課を廃止し、一部業務を住民生活課で継続する。

除染に対する安全安心なまちづくりへの考えは

問

(渡辺勝弘議員) 課を廃止するといふことは、今後は除染しないとの憶測が出るのではないか。施政方針にある安全安心なまちづくりへの考え方は。

町長

住宅除染は終了したが、道路除染、ため池除染は残っている。これらも鋭意対応するが、作業から管理に移行しつつある。職員はしっかりと付け、原発全体の問題から震災前の状態に戻すことに全精力をかけていく。町民の安全安心をしっかり担保する意識を持って、全職員をあげて復旧復興に鋭意対応していきたい。

育児・介護を行う
職員の規定を改正

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等

(要旨) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律および地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

介護を行う職員の超過勤務の免除、育児を行う職員の深夜勤務等の制限に係る子の範囲の拡大、介護休業の分割取得、最長3年・1日2時間までの介護時間ができる仕組み、育児休業等に係る子の範囲の拡大を規定するもの。

(全員賛成で可決)

住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の適用期間の2年半延長、法人税期の税率引き下げを2年半延期、新たな軽自動車税環境性能割を創設し消費税の引き上げ時に施行することを規定する。

通勤手当の上限額を引き下げ

職員の給与に関する条例

(要旨) 通勤手当の上限を

「4万6500円」から「4万3400円」に引き下げ。

(全員賛成で可決)

住宅ローン控除の適用期間を2年半延長

国見町税条例等

(要旨) 消費税10%への引き上げが2年半延期されたことに伴い、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことから、所要の改正を行う。

住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の適用期間の2年半延長、法人税期の税率引き下げを2年半延期、新たな軽自動車税環境性能割を創設し消費税の引き上げ時に施行することを規定する。

(全員賛成で可決)

課税額の修正や
特例の創設を行う

国見町国民健康保険 税条例

(要旨) 後期高齢者支援金に係る特定継続世帯の課税額を修正する。また、日本と台湾の租税取り決めに伴う所得税法等の一部改正に伴い、台湾で得られた利子

所得および配当所得を国保税の所得割や軽減判定に用いる総所得金額に含める特例を創設する。

(全員賛成で可決)

介護保険法施行令の
改正で特例を創設

国見町介護保険条例

(要旨) 介護保険法施行令の一部改正に伴い、平成29

年度の介護保険料の段階別定に用いる総所得金額について、長期および短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額を用いることができる特例を創設する。

(全員賛成で可決)

委員の定数を
適当数に改正

国見町水道事業経営 審議会条例

(要旨) 公募による委員(水道使用者)の定数を「5人以内」から「3人以内」とする。

(全員賛成で可決)

一般議案

農産物加工施設の
指定管理者を定める

公の施設の指定管理者の指定

(要旨) 国見まちづくり株式会社を「国見町農産物加

育児・介護を行う
職員の規定を改正

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等

(要旨) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律および地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

介護を行う職員の超過勤務の免除、育児を行う職員の深夜勤務等の制限に係る子の範囲の拡大、介護休業の分割取得、最長3年・1日2時間までの介護時間ができる仕組み、育児休業等に係る子の範囲の拡大を規定するもの。

(全員賛成で可決)

住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の適用期間の2年半延長、法人税期の税率引き下げを2年半延期、新たな軽自動車税環境性能割を創設し消費税の引き上げ時に施行することを規定する。

通勤手当の上限額を引き下げ

職員の給与に関する条例

(要旨) 通勤手当の上限を

工施設)の指定管理者とす定に用いる総所得金額について、長期および短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額を用いることができる特例を創設する。

(全員賛成で可決)

土地譲渡契約解除違
約金の支払を求める

訴えの提起

(要旨) 国見ニュータウン土地譲渡契約に基づく、契約解除違約金の支払を求める。

(全員賛成で可決)

違約金の金額はいくらか

問

(渡辺勝弘議員) 契約違約金の金額はいくらか。

企画情報課長 土地分譲代金の20%と規定されており、175万円ほどである。

裁判費用はどのくらいか

問

(渡辺勝弘議員) 裁判費用はどのくらいを予定しているか。

企画情報課長 平成20年7月に相談の手紙が届いた。以降、連絡が取れない状態となった。住所を調べ、一昨年に事情の説明を求めたが返事がなく、昨年契約解除通知を送付した。今回の訴訟は、契約に基づく違約金の支払いを求め、公正性を担保しようとするものである。

裁判を起す理由は

問

(渡辺勝弘議員) 平成20年にある程度の相談があつてから今年まで9年間あつた。175万円をもらうために40万円かけるよりも新たな購入者を探すべきではなかったのか。裁判を起す根本的な理由は何か。

企画情報課長 契約を解除したい相談の手紙が届いた。以降、連絡が取れない状態となった。住所を調べ、一昨年に事情の説明を求めたが返事がなく、昨年契約解除通知を送付した。今回の訴訟は、契約に基づく違約金の支払いを求め、公正性を担保しようとするものである。



3月には農産物加工施設「MOMO・CO」の竣工式が行われた